民衆のサイバーセキュリティを実践する——国家の戦争に加担しないために

JCA-NET セミナー　2025/12/24

(改訂版　2025/12/26)

としまる　toshi@jca.apc.org

本日のテーマ

国家安全保障では軍事安全保障と一体化して、人々の安全を国家が力の行使 (軍隊や武力) によって保障するという考え方をとります。しかし、軍隊が人々の安全を実現できたことはありません。1990 年代以降、武力を背景とした国家安全保障は、貧困、環境、差別、教育や社会保障など人々の基本的な生存条件を破壊することはあっても、これらの問題解決に寄与することはないことへの関心が高まり、国連では「人間の安全保障」という概念に注目が集まりました。日本でも 2000 年に、沖縄サミットに対抗して開催された民衆フォーラムで「〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム宣言」(2000 年 7 月) が出され、「国家の安全は民衆の安全と矛盾します。軍隊は民衆を守りません。軍隊は社会の安定を脅かします」と指摘し、「民衆の安全保障は、人権、ジェンダーにおける正義、エコロジーにおける正義、そして社会的連帯にもとづくものです。民衆の安全保障は非軍事化を要求します。そしてそれを達成する手段は非暴力的なものです」と宣言しました。

今回のセミナーではこの四半世紀前に提起された民衆の安全保障をめぐる当時の議論を紹介しながら、当時は視野にまだ入っていなかったサイバー領域における民衆の安全保障の観点の必要性を議論します。

現代の戦争に関する国際法の枠組み

- 国連憲章２条４項

「すべての加盟国は、その国際関係において、**武力による威嚇又は武力の行使を**、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも**慎まなければならない**。」

しかし．．．

- 51条

「この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、**個別的又は集団的自衛の固有の権利**を害するものではない。」

武力による威嚇・行使を慎むべきとしながら、武力攻撃が発生した場合には自衛権の行使の権利を認めている。⇒結果として、どの国も自国の武力行使を自衛権行使であるとして、国際法に違反していない、という体裁をとる。また「武力攻撃が発生した場合」という文言も幅広く解釈され、武力攻撃そのものだけでなく、その準備や計画なども含むような理解へと拡大解釈され、先制的自衛権という主張もされてきた。

国際法に依拠して戦争を防ぐことはできない、というのが現状である。⇒戦争正当化の口実となっている自衛権としての武力の威嚇・行使そのものを禁止することが重要な課題。

軍事力による平和の構築の問題・限界

紛争解決を武力に依存すると様々な問題を生じる。

- 武力・暴力を手段とすることそれ自体の正当性の問題。
- 軍隊は武力による敵の殺戮を目的とした集団⇒敵とは敵の軍隊だけでなく、敵の軍隊を支える敵国の住民全体をも標的にする。
- 「敵」との間で武力以外の手段によって紛争を解決する能力をもっていない。
- 武力紛争がもたらす民間人の生活や生存の破壊からの復興の能力をもっていない。
- 武力行使の障害となる要因は、たとえ自国民であっても暴力によって排除することになる。

軍事力によってもたらされる平和には大きな限界がある。紛争の解決とは、紛争地域で暮す人々の生存権を保障する体制の再構築であり、これは軍隊では実現できない。

軍事力による平和の構築の問題・限界

各国政府の軍事安全保障と「人間の安全保障」の相互補完的な役割分担

軍事安全保障

武力行使

↓

インフラ破壊
統治機構の崩壊

↓

軍による統治

人間の安全保障

食料、医療、教育などの社会サービスの維持
水道、電力などの社会インフラの復旧
難民支援

↓

軍の別働隊や軍の警備によって民間団体が動員される

イスラエルと米国が「人道財団」でガザでやったこと

この場合、人間の安全保障が軍事安全保障を補完する位置付けになる

軍事力による平和の構築の問題・限界

「民衆の安全保障」の問題意識

政府が軍事安全保障と一体のものとして位置づける「人間の安全保障」に対して、軍隊や武力行使を一切認めない立場で人々の生存権を保障することを目指すもので、政府とは一線を画した民衆による自立した取り組み。

最初にこの問題が提起されたのが2000年沖縄での「民衆の安全保障フォーラム」の開催だった。

この問題提起を、サイバー領域の戦争を念頭に置いて再定義してみたい。

- 2000年6月30日から7月2日沖縄、浦添市で開催
- タイのバンコクにある国際ＮＧＯ「Focus on the Global South」と共同開催

呼びかけ文「私たちは、基地と軍隊による「国家の安全保障」に根本的な疑問を抱くようになりました。国家の軍隊はあまりにも多くの民衆を殺し、傷つけ、暴力によってその生活を破壊してきたからです。人びとの安全と平和はすでに世界大で耐えがたいまでに踏みにじられています。「グローバリゼーション」の名のもとに大企業や投機家に無制限の自由が保証されるなかで、いたるところで貧富の格差が急激に広がり、社会的に弱い立場におかれた何十億の人びとが生きていけない状況におちいり、環境破壊が急速に進んでいます。そこから生じる社会的混乱と軋轢を、国家の軍事力による威圧と一方的な軍事介入、そして社会の軍事化によって押えこもうとする企てを私たちは「安全保障」と呼ぶことはできないし、そのような秩序を、「平和」と呼ぶことはできないと考えます。」 https://www.jca.apc.org/ppsg/oifps/index-j.html

◆東京連絡会呼びかけ人◆

秋山眞兄（日本ネグロス・キャンペーン委員会事務局長）
天野恵一（「派兵チェック」編集委員会）
上原成信（沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック代表）
梅林宏道（太平洋軍備撤廃運動）
太田武二（「命どぅ宝」ネットワーク）
太田昌国（新しい反安保行動をつくる実行委員会Ⅳ）
大津健一（日本キリスト教協議会総幹事）
加地永都子（日本ＹＷＣＡ中央委員）
カリン・リー（アメリカン・フレンズ・サービス・コミッティ）
木邨健三（カトリック正義と平和協議会事務局長）
国富建治（戦争協力を拒否し、新ガイドライン・有事立法に反対する全国ＦＡＸ通信）
ダグラス・ラミス（ピープルズ・プラン研究所）
田巻一彦（脱軍備ネットワーク「キャッチピース」）
遠野はるひ（ＡＰＷＳＬ アジア太平洋労働者連帯会議日本委員会）
花崎皋平（ピープルズ・プラン研究所）
原義和（名護ヘリポート基地に反対する会）
松井やより（VAWW-NET Japan 「戦争と女性への暴力」日本ネットワーク）
武者小路公秀（フェリス女学院大学教員）
武藤一羊（ピープルズ・プラン研究所）
山下治子（Ｎｏ！レイプ Ｎｏ！ベース 女たちの会）

◆沖縄連絡会呼びかけ人◆

安次冨浩（海上ヘリ基地建設反対・名護市政民主化を求める協議会）
池宮城紀夫（弁護士）
新崎盛暉（一坪反戦地主会代表世話人）
宇井純（沖縄環境ネットワーク）
浦島悦子（ヘリ基地いらない「二見以北十区の会」）
金城睦（弁護士）
島田善次（宜野湾告白教会牧師）
島田正博（一坪反戦地主会）
崎原盛秀（平和市民連絡会事務局長）
平良修（日本キリスト教団うふざと教会牧師）
高里鈴代（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表）
知花昌一（読谷村議）
中村信嗣（基地はいらない平和を求める宜野湾市民の会）
西尾市郎（平和をつくる琉球弧活動センター）
真喜志好一（SACO合意を究明する県民会議）
源啓美（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会）
由井晶子（元沖縄タイムス論説委員）

〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム宣言

https://www.jca.apc.org/ppsg/Doc/urasoede.htm

- 安全保障を再定義する
- 沖縄に集まる
- 米国防省はアジア太平洋に軍事戦略の重点を移す
- 軍事化された安全保障こそが不安全の源泉
- 民衆の安全保障への私たちの行動
- 平和のための当面の措置

〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム宣言

https://www.jca.apc.org/ppsg/Doc/urasoede.htm

安全保障を再定義する

- アジア、太平洋、米国など**いろいろな国から集まった私たち**は、ヴィジョンを共有し、また平和と正義と平等への私たちの闘いが、結び合い相互に連関していることを認識

- 一人一人の民衆としての、また集団としての**私たちの真の安全が、軍隊や経済による力の仕組みのなかには存在しない**。この仕組みは、**私たちの日常生活と社会を支配し、私たちの自然資源と環境を搾取し破壊**している。

安全保障を再定義する

- **国家の安全は民衆の安全と矛盾します。軍隊は民衆を守りません。**軍隊は社会の安定を脅かします。私たちは、**国家の安全からはっきり区別される民衆の安全保障を創り出す**ために、ともに活動します。

- 私たちは、**人種、宗教、エスにシティ、性差、性的指向の差、地域差などを越えて、合流**し、民衆の連合をつくり、その中で**不平等を永続化し維持するさまざまな構造を変革**することで、**民衆の安全を創り出そう**とつとめます。

- **民衆自身、とくに社会的に抑圧され、安全を奪われている人々こそが、恐怖と不安なく暮らせる民衆の安全保障を創り出す主役**です。**民衆の安全保障は、人権、ジェンダーにおける正義、エコロジーにおける正義、そして社会的連帯にもとづく**ものです。民衆の安全保障は**非軍事化を要求**します。そしてそれを達成する**手段は非暴力**的なものです。

沖縄に集まる

(中略)沖縄は、世界で最大の米軍海外基地の集中する場所です。そして外国軍隊の存在に対するダイナミックな民衆の抗議闘争が進行している場所です。この米軍の存在は、闘う沖縄の人々の上に、またその土地、資源、生命、そして尊厳を犠牲にして、力を行使してきましたし、今でも行使しています。沖縄はまた、軍隊とは人間の生命とコミュニティを組織的に破壊する機械に他ならないという経験を人々が歴史的記憶のなかに固く保持している場所でもあります。

(中略)私たちは、その土地そのものが、人々が、女性たちが、そして子供たちが、戦争と戦争機構の終わることのない愚かさへの証人である場所、ここ沖縄に集り、アジア太平洋の民衆として、私たちの集団的歴史を彩ってきた悲劇と暴力を、痛みをもって想起します。それゆえ、ここ沖縄に集うことは、沖縄の民衆の闘いと最も深いところで連帯を表明するまたとない機会です。同時に、それは、アジア太平洋の民衆の安全を脅かす目前の課題、また長期的な重大な課題に向き合い、取り組むよう私たちに挑戦をつきつけているのです。

沖縄に集まる

「平和」のメッセージとは

　私たちは、その土地そのものが、人々が、女性たちが、そして子供たちが、戦争と戦争機構の終わることのない愚かさへの証人である場所、ここ沖縄に集り、アジア太平洋の民衆として、私たちの集団的歴史を彩ってきた悲劇と暴力を、痛みをもって想起します。それゆえ、ここ沖縄に集うことは、沖縄の民衆の闘いと最も深いところで連帯を表明するまたとない機会です。同時に、それは、アジア太平洋の民衆の安全を脅かす目前の課題、また長期的な重大な課題に向き合い、取り組むよう私たちに挑戦をつきつけているのです。

　沖縄は長い間、アジア太平洋地域における米国軍事戦略の「要」でした。（中略）沖縄に確実に基地を保持することは、米国がその地域的かつグローバルな覇権的支配を持続する戦略にとってカギとなっています。そのような戦略を追求する米国と日本その他の同盟国が真の平和の担い手でありえないことに、私たちは何の疑いも持っていません。

コメント

〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム宣言

- 「沖縄」という場所、歴史と人の経験が反戦運動にとって重要な条件として提起されている。
- 「土地そのものが、人々が、女性たちが、そして子供たちが、戦争と戦争機構の終わることのない愚かさへの証人である場所」だとすると、サイバー領域もまた「人々が、女性たちが、そして子供たちが、戦争と戦争機構の終わることのない愚かさへの証人」となるような場所になりうるのか？
- そうなりうるべきなのか？そうなることはできないのか？実空間としての場所がもつ特別な経験とどのような関わりを作れるのか？
- サイバー領域を不可欠なコミュニケーションの手段としてお互いの交流の場とするような現在の状況において、「沖縄」が果たしてきたような空間とはどのようなものなのだろうか？

サイバー領域には目に見える場所としての基地や軍事施設はない

サイバー領域には、地理的な空間によって形成される人々の日常的な経験の共有もない。

「沖縄」という場所にいる人たちと、その外にいる人たちとをサイバー空間は繋ぐことができる。その繋りは、従来の実空間を介しての人々の繋りに対して、どのような新たな闘いの可能性を切り拓くことが可能なのか？

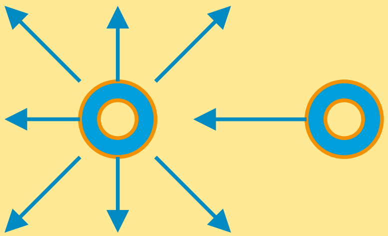
コメント

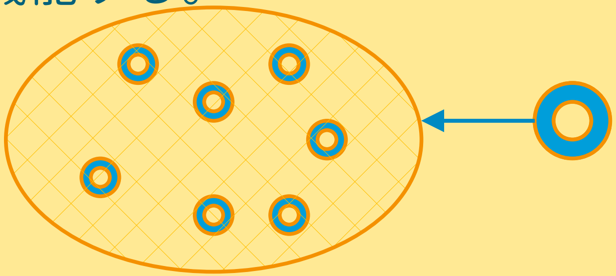
〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム宣言

沖縄は長い間、アジア太平洋地域における**米国軍事戦略の「要」**であり、基地は、米国がその地域的かつ**グローバルな覇権的支配を持続する戦略**にとってカギであることは今も変りはない。

- サイバー領域における米軍軍事戦略の「要」とは何なのだろうか？
- 場所としての基地が存在しないサイバー領域において、グローバルな覇権的支配を持続する戦略のカギとは何なのか？

サイバー領域には地理的な空間に配置可能な戦略的な「要」は想定できず、サイバー領域全体が「要」として機能する。





軍事化された安全保障こそが不安全の源泉

私たちは次のような結論に達しました。

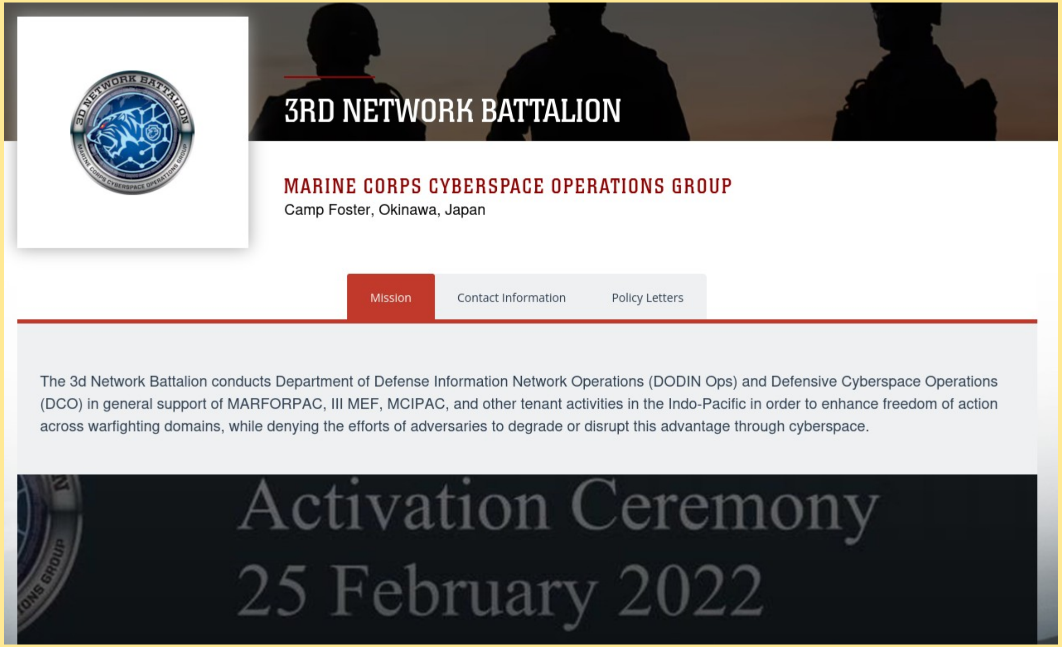
１）第一に、この地域における米軍の存在は日本領土と韓国に集中し、それを私たちの国の多くの支配エリートが支持していますが、このような**米国軍隊は、アジア太平洋の圧倒的多数の人々の利益を擁護しようという意図をまったく持っていません。それは、新自由主義的グローバル化の中核としての米国の覇権の利益を守ることに奉仕している**のです。このグローバル化は、私たちの天然資源を収奪し、私たちの環境を破壊し、私たち民衆の圧倒的多数、とりわけ女性、子ども、農民、労働者、移民労働者、部族共同体および先住民族をの生活を破壊しています。言葉をかえれば、それは企業利益と、米国とその同盟国の経済的利益を擁護する以外の目的を持っていないのです。日本との同盟によるこの地域における米国の軍事力の拡張は、軍事的グローバル化の表われであって、それは、政治的・経済的なグローバル化への好条件を「形成」し、「保護」し、ときにはそれを「強制」するためのものです。それは民衆としての私たちの安全を保障するどころか、民衆の安全への脅威となっています。

コメント

沖縄米軍のサイバー部隊「米国軍隊は、アジア太平洋の圧倒的多数の人々の利益を擁護しようという意図をまったく持っていません。それは、新自由主義的グローバル化の中核としての米国の覇権の利益を守ることに奉仕している」

米軍にはサイバー関連の部隊が存在する。沖縄にはU.S. Marine Corps Forces Cyber Commandが存在する。3rd Network Battalion、Marine Corps Cyberspace Operations Group は、沖縄Camp Fosterにある。

基地に拠点を置いて、実戦部隊などと連携して戦闘に不可欠な通信ネットワークはサイバー戦を展開する。こうした部隊なくして、実戦部隊は行動することができない一方で、オスプレイや戦闘機、軍艦のように直感的な脅威として公然と登場することもほとんどないため、反戦運動にとっては把握しづらく、その存在の重要性を見逃しがちになる。



https://www.mccog.marines.mil/Units/3rd-Network-Battalion/

コメント

【参考】

我々の使命：

海兵隊サイバースペース作戦グループ（ MCCOG ）は、艦隊海兵部隊（ FMF ）及び支援組織を支援するため、国防総省情報ネットワーク（ DODIN ）作戦及び防御的サイバースペース作戦内部防御措置（ DCO-IDM ）を実施し、海兵隊エンタープライズネットワーク（ MCEN ）の確保、運用、防衛を行う。指揮統制（ C2 ）を行使し、**部隊・通信管理・サイバーセキュリティのサービスを提供することで、あらゆる戦闘領域と機能における行動の自由を可能とし、同時に敵対勢力にはその自由を阻止**する。

https://www.mccog.marines.mil/

https://www.mccog.marines.mil/Units/3rd-Network-Battalion/

コメント

【参考】インド太平洋軍管区への海兵隊サイバー部隊初の展開 2024年3月25日 ザカリー・ロイハート少佐

米海兵隊サイバー司令部所属の海兵隊員が、新たなサイバー輪番部隊構想の初回展開の一環として、日本の沖縄に派遣された。

サイバー輪番部隊構想は、防御的サイバー作戦の専門家を地理的戦闘司令部に駐留する戦術・作戦部隊の支援に派遣するものである。

「サイバー防衛は極めて重要であり、我々の能力が継続的に成熟する中で、**世界中で競争優位性を確保する任務を負う戦闘員や部隊を支援**することが重要だ」と、MARFORCYBER司令官のライアン・P・ヘリテージ海兵隊少将は述べた。「あらゆるレベルでの迅速な意思決定を支援するため、強靭で信頼性の高いネットワークを維持する技能と資源を確保することが、私たちの活動の核心である。これはその目標実現に向けたさらなる一歩に過ぎない」 」

MARFORCYBERに配属された防御サイバー作戦の専門家で構成されるこのチームは、第3海兵遠征軍に配属された防御サイバー作戦海兵隊員と合流する。

彼らの任務は、重要インフラ、ネットワーク、システムが効果的に監視・保護されていることを認識した上で、西太平洋全域における部隊の機動性を高めるため、海兵隊および統合ネットワークの強化を図ることである。

インド太平洋などの作戦地域へのサイバー部隊の前方展開は、MARFORCYBERが厳しい環境下における部隊の作戦・戦術ネットワークの回復力向上を支援する手段の一つだ。

「**複数の地域敵対勢力の武器交戦圏内に位置する重要ネットワークの保護**は、**我々の物理的・仮想的機動能力**にとって不可欠である」「我々はMARFORCYBERとこのコンセプトに基づいてサイバー輪番部隊で協力できることを歓迎し、その専門家が我が部隊にもたらす回復力と柔軟性を期待している」と、米海兵隊太平洋軍司令官ウィリアム・M・ジャーニー中将は述べた。

サイバー輪番部隊の当面の任務は、西太平洋部隊が任務遂行に依存するネットワークの強化にあるが、同時に高度な敵対勢力との将来の紛争で必要となる戦術を洗練する機会でもある。

「我々の重要サイバーインフラに対する脅威が進化する中、海兵隊が前線展開ネットワークを防衛できることは不可欠だ」とジャーニーは述べた。「これは海兵隊の遠征前進基地構想及びスタンドイン部隊構想の発展にとって極めて重要となる」

https://www.mccog.marines.mil/Units/3rd-Network-Battalion/

コメント

反基地運動がこれまでに取り組んできたノウハウ

•基地の監視

•航空機や船舶、部隊の動静を監視

•基地周辺の住民の組織化（集会、デモ）

サイバー関連の部隊はこうした運動を巧妙にすり抜けている

その存在の脅威が直感的にわかりにくい

基地現地の部隊と本部との密接な連携（地理的な距離に影響されないサイバー空間）

https://www.mccog.marines.mil/Units/3rd-Network-Battalion/

軍事化された安全保障こそが不安全の源泉

２）第二に、自国の軍隊が私たちの日常生活と自国の歴史とを支配し、影響を及ぼしてきた経験から、私たちは、**軍隊組織というものが、民衆を保護するのではなく、軍隊自身を防衛し保護するだけ**であることを学んできました。多くの国ぐににおいて、**軍隊は、民衆の権利をおびやかす主要な源**なのです。実際、**米国防省と私たちの国の多くの軍隊とのあいだの制度化された結合関係**は、大きな不安全の源泉になっています。

３）第三に、私たちは、**軍事機構とそのイデオロギー**が、しばしばもっとも残酷で**暴力的な男性支配、性的な抑圧と搾取に基礎**を置いているばかりか、それを永続させ、増殖させていると考えます。それは、**侵略行為と敵に対する臨戦態勢を軸**にして動いています。**敵がいない場合には、敵を想像し、組み立て、作り上げます。**それは男性中心主義と肉体の力を基礎にした**男の支配という価値観、人種的優越感、経済的優越感、また民族排外主義や種族排外主義**などの価値観に深く彩られています。

コメント

「私たちは、**軍隊組織というものが、民衆を保護するのではなく、軍隊自身を防衛し保護するだけ**であることを学んできました。」

- サイバー領域で軍隊はどのように軍隊自身を防衛しているのか？⇒サイバー防御としての部隊の展開

「多くの国ぐににおいて、**軍隊は、民衆の権利をおびやかす主要な源**なのです。」

- サイバー領域での軍隊の行動がどのように民衆の権利を脅かしているのか。

「**軍事機構とそのイデオロギー**が、しばしばもっとも**残酷で暴力的な男性支配、性的な抑圧と搾取**に基礎を置いているばかりか、それを永続させ、増殖させていると考えます」

- この軍事イデオロギーがサイバー領域に拡張されている現在、それはサイバー領域における男性支配、性的抑圧や搾取とどのような関わりをもつのか。

コメント

「それは、**侵略行為と敵に対する臨戦態勢を軸**にして動いています。敵がいない場合には、**敵を想像し、組み立て、作り上げます**。それは男性中心主義と肉体の力を基礎にした男の支配という価値観、人種的優越感、経済的優越感、また民族排外主義や種族排外主義などの価値観に深く彩られています。」

サイバー領域では、どのように敵が想像され作り出されているのか。男性支配の価値観、人種差別、排外主義がサイバー領域で作り出されている現実があるが、これが軍事安全保障とどのようにリンクしているのか。

軍事とサイバー領域には三つの側面がある。

- 軍の実践的な行動に不可欠な情報通信関連のネットワークを構築し、**実空間での実戦と一体となった行動**を展開する。
- サイバー領域を介しての**サイバー攻撃やサイバースパイ**など敵のネットワークを破壊する活動。
- サイバー領域＝世論形成の場であることから、自国政府や軍隊にとって効果的なプッロパガンダ（**情報戦**）の場として、情報収集と情報操作を展開する。

軍事化された安全保障こそが不安全の源泉

したがって**軍隊は、しばしば、いけにえとして、またその暴力と支配の対象として、女性、少女、子どもを求め、狙います。**軍隊、軍事基地、軍国主義へのもっとも**強力な批判が、女性と女性運動から起こっている**のは驚くにあたりません。女性の闘いと平和への女性の努力の歴史、そしてとくに、戦争と軍事化のただなかで**伝統的な境界を越え、国境を越える女性たちの連帯の成果**は、民衆の安全保障のためのオルタナティブなシステムと構造を作り上げ、平和をかちとるよう、私たちを励まし、私たちに教訓を与えてくれます

最後に、アジア・太平洋の私たちは、**平和への当面の、また長期的な脅威に対する解決策を見いだす責任、真の民衆の安全が保証され、守られるよう私たちの地域を形成する道を探求する責任を引き受ける必要があります。**恐怖と飢えからの自由、ほんとうの民主化、ジェンダーの正義、経済的・社会的正義、平等と相互信頼、民衆相互の尊敬、オルタナティヴな発展を進める実践、環境に対する真のケアと保全などは、そのような民衆の安全保障のための現実的な基礎です。

コメント

「女性の闘いと平和への女性の努力の歴史、そしてとくに、戦争と軍事化のただなかで**伝統的な境界を越え、国境を越える女性たちの連帯の成果**は、民衆の安全保障のためのオルタナティブなシステムと構造を作り上げ、平和をかちとるよう、私たちを励まし、私たちに教訓を与えてくれます」

- サイバー領域における女性たちの国境を越える運動の連帯にはどのようなものがあるのか。

「私たちは、**平和への当面の、また長期的な脅威に対する解決策を見いだす責任、真の民衆の安全が保証され、守られるよう私たちの地域を形成する道を探求する責任を引き受ける必要があります」**

私たちが負うべき責任という観点から、私たちが日常的に依存しているサイバー領域のコミュニケーション環境について、私たちはどのような「責任」を負うべき、と考える必要があるか。

〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム宣言

（中略）米軍の存在によって守られているものは、破壊的なグローバル化のプロセスです。そして結局、**平等、人間らしい仕事と生活水準、ジェンダーの平等、生態系の保全のための闘いは、抑圧的な軍事構造を解体することと切り離すことはできない**のです。

民衆の安全保障への私たちの行動

私たちはともに行動し、次のことに取り組むことが必要です。

―暴力や暴力的な仕組み・関係・価値を容認したり固定したりしてきた自分の国の歴史や社会、また自分個人のそれへの共犯性に決着をつけることが必要です。私たちは、こうした共犯性が私たちの相互関係に浸透していることに敏感であることによって、相互の信頼を高めなければなりません。

―このことはとくに日本において緊要です。日本の政府と国民は侵略と植民地支配、軍隊による性的奴隷制などそれに伴う**さまざまな残虐行為を犯した日本帝国の過去について、まだ責任をとっていない**からです。さらに、**現在の日本の経済的支配の影響や軍事主義の復活**について責任をとる必要があります。これらは、違った形で、米国にもあてはまります。

コメント

「平等、人間らしい仕事と生活水準、ジェンダーの平等、生態系の保全のための闘いは、抑圧的な軍事構造を解体することと切り離すことはできない」

「暴力や暴力的な仕組み・関係・価値を容認したり固定したりしてきた**自分の国の歴史や社会、また自分個人のそれへの共犯性に決着をつけること**が必要です。私たちは、こうした**共犯性が私たちの相互関係に浸透していること**に敏感であることによって、**相互の信頼を高めなければなりません。**　」

- 抑圧的なサイバー軍事構造が存在するはず。その解体とは何をどうすることか？
- ネットの言論空間が「暴力や暴力的な仕組み・関係・価値を容認したり固定」すような言論を拡散する手段となっているとすれば、それはなぜなのか？
- ネットの「暴力や暴力的な仕組み・関係・価値を容認したり固定」する言論の拡散がプラットフォーマーのビジネスモデルであるとき、これを放置していいのか。
- このビジネスモデルに私たちもまた情報の拡散やネットワーク構築で依存しているとすれば、それは暴力や暴力的な仕組み・関係・価値を容認したり固定」することに私たちもまたある種の「共犯性」構築しているとはいえないか？

〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム宣言

民衆の安全保障への私たちの行動

―**民衆間の争い、また過去の憎しみや猜疑心**を、率直な話し合いと相互の働きかけを通じて乗り越えなければなりません。このような紛争は、しばしば軍事機構自身によってけしかけられています。それはまた、米国の軍隊に「平和の維持者」というポーズをとる口実を与えることで、私たちが自主的に問題を解決する地域機構の形成を阻んできたのです。

―私たち自身の社会の紛争状況に取り組み、地域社会や民族や民衆集団の間に相互信頼と尊敬を築くために活動することが必要です。ある地域社会の安全が他の地域社会の安全を犠牲にすることがあってはなりません。

コメント

「日本の政府と国民は侵略と植民地支配、軍隊による性的奴隷制などそれに伴うさまざまな**残虐行為を犯した日本帝国の過去について、まだ責任をとっていない**からです。さらに、現在の日本の経済的支配の影響や軍事主義の復活について責任をとる必要があります。これらは、違った形で、米国にもあてはまります。」

「**民衆間の争い、また過去の憎しみや猜疑心**を、率直な話し合いと相互の働きかけを通じて乗り越えなければなりません。」

- サイバー領域における右翼や排外主義の言説が拡散している現状は、「残虐行為を犯した日本帝国の過去」をますます無視・否定する世論の形成を促しているとはいえないか。こうした現状の黙認は、誰もが情報発信できる手段をもっている現在、発信の主体となりうる私たちひとりひとりの責任でもある、とはいえないか？

- 現代の経済や軍事の中枢を担っているのは情報通信テクノロジーとその企業であり、彼らは一方で私たちに「便利」な通信のツールを無償で提供しつつ、他方で、移民や反政府運動の監視の技術や空爆のための標的生成技術で莫大な収益をあげている。戦争犯罪企業のサービスに依存することは戦争犯罪の加害者としての側面をもつことにならないか？

〈民衆の安全保障〉沖縄国際フォーラム宣言

―平和で核のない非軍事化されたアジア太平洋地域を創るために活動することが必要です。それは、**民衆間また国家間協力のオルタナティブな方法**を促進し、**民衆の安全を高める多角的なシステム**を創りだすものです。

―民衆の安全保障を、軍事、外交、政治などの領域ばかりでなく、**家族関係、ジェンダー関係、社会運動、文化など日常生活の領域でも追求**し、創造するため行動しなければなりません。

コメント

「平和で核のない非軍事化されたアジア太平洋地域を創るために活動することが必要です。それは、民衆間また国家間協力のオルタナティブな方法を促進し、**民衆の安全を高める多角的なシステムを創りだす**ものです。」

- サイバー領域で「民衆の安全を高める多角的なシステムを創りだす」とはどのようなことだろうか？

「民衆の安全保障を、軍事、外交、政治などの領域ばかりでなく、**家族関係、ジェンダー関係、社会運動、文化など日常生活の領域でも追求し、創造するため行動**しなければなりません。」

- 「家族関係、ジェンダー関係、社会運動、文化など日常生活の領域でも追求し、創造する」ということをサイバー領域にまで拡張して考えるとするとどのようなことに具体的に取り組む必要があるだろうか？

平和のための当面の措置

そのための当面の措置として、私たちは次のことを要求します。

１）　SACO[沖縄に関する特別行動委員会] 合意に基づく沖縄の新米軍基地建設計画の無条件撤回。

２）韓国、梅香里 (メニャンヒ) 米軍射爆場の即時閉鎖 (※) 。

※2005 年に閉鎖された。 https://www.motherbird.net/mehyang/

３）　沖縄、日本本土、韓国、そしてこの地域全域からの米軍と米軍基地の即時、無条件、全面的撤退、撤去。

４）　太平洋でのあらゆる核実験、核廃棄物と毒物の太平洋の島への移送と、島での廃棄処分の即時、無条件停止、および、閉鎖された米軍事基地跡地の早急な環境浄化。

５）軍拡競争を激化させ、地域の関係を不安定化し、導入の過程で太平洋諸島の環境を破壊し、その住民と社会の主権と尊厳を侵す戦域ミサイル防衛（ TMD ）計画の撤回。

平和のための当面の措置

６）　米軍一時駐留協定（ VFA ）やその種の取り決めによる東南アジア、とくにフィリピン、タイ、ベトナムなどへの米軍の「復帰」の中止と再撤退。米国はインドネシア国軍との協力を再開してはならない。

７）　軍事予算と軍事費の大幅で有意味な削減の実行とその資金を学校、病院、そのほかの社会的サービスまた紛争予防などに振り向ける。

８）　軍隊による弾圧と人権侵害の調査、被害者への補償、責任者の処罰。インドネシア国軍による人権侵害は調査され、処罰されなければならない。

９）関連政府は、軍事基地跡地の環境条件への徹底的調査を、関連住民の参加の下に行い、完全な浄化を実施すること。

10 ）外国軍隊による軍事訓練を中止し、地域内諸国による武器輸出入を止めること。

11 ）　拡大しグローバル化した軍事的覇権主義によって保護されている、人々の搾取と環境破壊を引き起こす新自由主義的グローバル化を停止すること。

平和のための当面の措置

世界の平和を愛するすべての人々、民衆の真の安全が守られ保証される世界を築きたいと望んでいるすべての人々に、私たちと手を組みともに行動してほしいと呼びかけます。民衆の安全保障の出発点は、私たちの創造的な力、国境や境界を越えた人々の連合にあると、私たちは信じるからです。

宣言の趣旨をえてサイバー領域に拡張することの意義と課題

- そもそも「安全保障」という概念を継承すべきなのか？サイバー領域では、政府が主張する安全保障（セキュリティ）はプライバシー重視とは相反することが知られている。この点を念頭に置いて「民衆の安全保障」という概念でいいのか？
- 軍隊や軍事的安全保障を前提としない民衆にとってのサイバー領域のセキュリティを構想することが、どのような意味で、民衆にとっての平和を実現することになるのか？
- 日米の軍事同盟や自衛隊がサイバー領域で行なう軍事作戦がわたしたちのコミュニケーションの権利に対してどのような悪影響をもたらすのか？
- 基地などの軍事施設が地域住民に及ぼす影響とは次元が異なるサイバー領域での軍事安全保障に関連する政府組織などの行動の把握や批判のスタンスをどのように作り出すか？
- 軍隊の問題だけでなく、敵対的な国際関係がもたらす憎悪の扇動やヘイトスピーチ、フェイクニュースの拡散など「情報戦」に対抗するためには何が必要か？

民衆の安全保障という問題提起をサイバー領域に拡張する (サイバー安全保障の定義)

民衆の安全保障の議論から継承すべき考え方

- 軍隊がサイバー領域で活動したとしても、サイバー領域にある私たちを守ることはなく、むしろサイバー領域にある私たちの安全を脅かすことになる。
- 国家のサイバー領域における活動とはっきり区別されるサイバー領域の「民衆の安全保障」を創出すること。

民衆の安全保障という問題提起をサイバー領域に拡張する(サイバー安全保障の定義)

民衆の安全保障の議論から継承すべき考え方(2)

- サイバー領域における人種、宗教、エスにシティ、性差、性的指向の差、地域差を克服して民衆のサイバー領域での連合をつくる必要性。
- サイバー領域における不平等を永続化し維持するさまざまな構造を変革すること。
- これらを通じて民衆のサイバー領域での安全を創出する。
- 社会的に抑圧され、安全を奪われている人々が主体となって、サイバー領域で恐怖と不安なく暮らせる民衆の安全保障を創り出す。

民衆の安全保障という問題提起をサイバー領域に拡張する (サイバー安全保障の定義)

民衆の安全保障の議論から継承すべき考え方 (3)

- 民衆のサイバー安全保障は、人権、ジェンダーにおける正義、エコロジーにおける正義、そして社会的連帯にもとづくものである。
- 民衆のサイバー安全保障はサイバー領域の非軍事化を要求する。
- 民衆のサイバー安全保障の実現はサイバー攻撃の手段をとらない。

軍事化されたサイバー安全保障こそがサイバー領域の不安全の源泉である

民衆の安全保障の議論から継承すべき考え方 (4)

- 米軍の存在は、実空間を越えてサイバー領域にまで拡大し、自衛隊との連携を深めている。サイバー領域を含めた米国の軍事プレゼンスは、米国の多国籍ビッグテックの覇権と密接に関わっている。こうした軍事同盟が私たちのサイバー領域におけるコミュニケーションのエコシステムを破壊し、民衆の圧倒的多数、とりわけ女性、子ども、移民労働者、エスニックマイノリティの人々の安全なコミュニケーション環境を脅かしている。

- 私たち民衆のコミュニケーションに関わる膨大なデータがビッグテックの企業利益、米国など先進国の国家安全保障のために利用されている。日米の軍事力のサイバー領域への拡張は、従来の軍事的グローバル化を越えて、民衆の自立した意思決定や自由の空間を破壊し、私たちの安全なコミュニケーションを保障するどころか、逆に民衆のコミュニケーションを監視・検閲・統制し、言論を歪めて敵意や憎悪を煽り戦争に動員する場になっている。

軍事化されたサイバー安全保障こそがサイバー領域の不安全の源泉である

民衆の安全保障の議論から継承すべき考え方 (5)

- 自国の軍隊が私たちの日常生活と自国の歴史とを支配し、影響を及ぼしてきた経験は、サイバー領域に拡張された軍事・安全保障においては、私たちのサイバー領域での日常生活への支配を招く。サイバー領域でのナショナリズムやヘイト、偽情報といった環境は、歴史修正主義や自国の侵略と戦争責任の問題をオープンに議論する場を阻害する傾向がある。軍隊がサイバー領域を安全保障名目で監視する体制は、大量の情報収集、検閲など民衆のサイバー領域における権利をおびやかす主要な源になる。この脅威が日米の軍事同盟によって制度化されていることの問題は極めて深刻である。

軍事化されたサイバー安全保障こそがサイバー領域の不安全の源泉である

民衆の安全保障の議論から継承すべき考え方 (6)

- 軍事機構とそのイデオロギーが、しばしばもっとも残酷で暴力的な男性支配、性的な抑圧と搾取に基礎を置いているばかりか、それを永続させ、増殖させているとという現実は、サイバー領域にも拡張されている。
- サイバー領域では、侵略行為と敵に対する臨戦態勢がサイバー・スパイ、サイバー攻撃として制度化される。サイバー領域の情報戦では、 SNS の拡散メカニズムやインフルエンサーを利用して、敵への憎悪が煽られると同時に、この憎悪・ヘイトの拡大再生産によってビッグテックが莫大な利益を上げる仕組みがすでにできあがっている。サイバー領域においては、男性中心主義と肉体の力を基礎にした男の支配という価値観、人種的優越感、経済的優越感、また民族排外主義や種族排外主義などの価値観が情報戦の重要な主題となっている。

軍事化されたサイバー安全保障こそがサイバー領域の不安全の源泉である

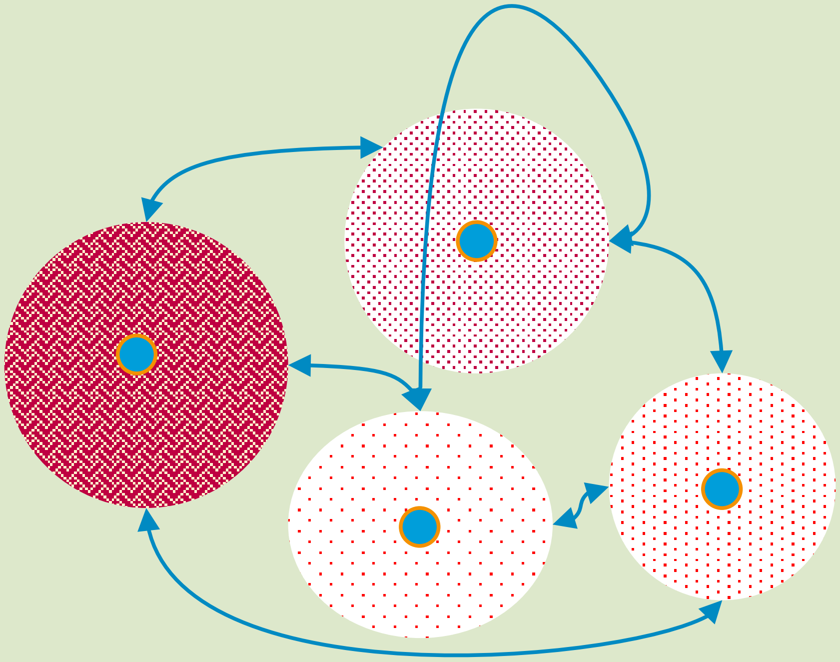
民衆の安全保障の議論から継承すべき考え方 (7)

- 軍隊、軍事基地、軍国主義へのもっとも強力な批判は、女性と女性運動から起こってきた。同様に、サイバー領域における民衆の安全保障においても、グローバルサウスや紛争地域で、女性の運動が重要な担い手となっている。女性の闘いと平和への女性の努力の歴史、そしてとくに、戦争と軍事化のだなかで伝統的な境界を越え、国境を越える女性たちの連帯の成果は、サイバー領域における民衆の安全保障にとっても継承されるべき重要なものであり、オルタナティブなサイバーシステムと構造を作り上げ、サイバー領域における平和をかちとる上で私たちに教訓を与えてくれている。

(参考)#NoTechForWar ：女性人権活動家がデジタル戦争に抵抗し、名乗りを上げる

https://www.jca.apc.org/jca-net/ja/node/544

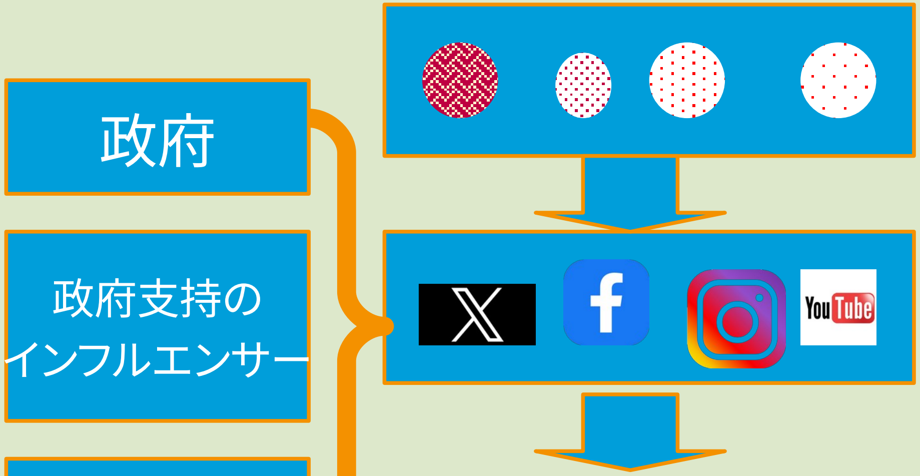
- サイバー領域における私たちの「戦争責任」を自覚すること。



基地など実空間にある軍事施設

軍事施設のある地域を中心とする
民衆の反対運動

SNS が支配的な空間



- 地域や人的な関係に制約されないで情報が拡散⇒実空間への動員⇒新たな人間関係の構築⇒ SNS を利用したネットワークの構築
- SNS に依存したネットワークと運動の組織化のリスク
- 政府、企業などからの情報の拡散
- ヘイトや極右からの情報の拡散

どのような情報をどのように拡散させるか (抑制するか) はプラットフォーマーのビジネスモデル (収益構造) に依存する

民衆の安全保障という問題提起をサイバー領域に拡張する

- なぜ拡張が必要か
- 拡張するとは、具体的にどのようなことを意味するのか
- 実践的な課題は何なのか

2026年は、これらを考え、試行錯誤の実践をしていく年になるでしょう。